

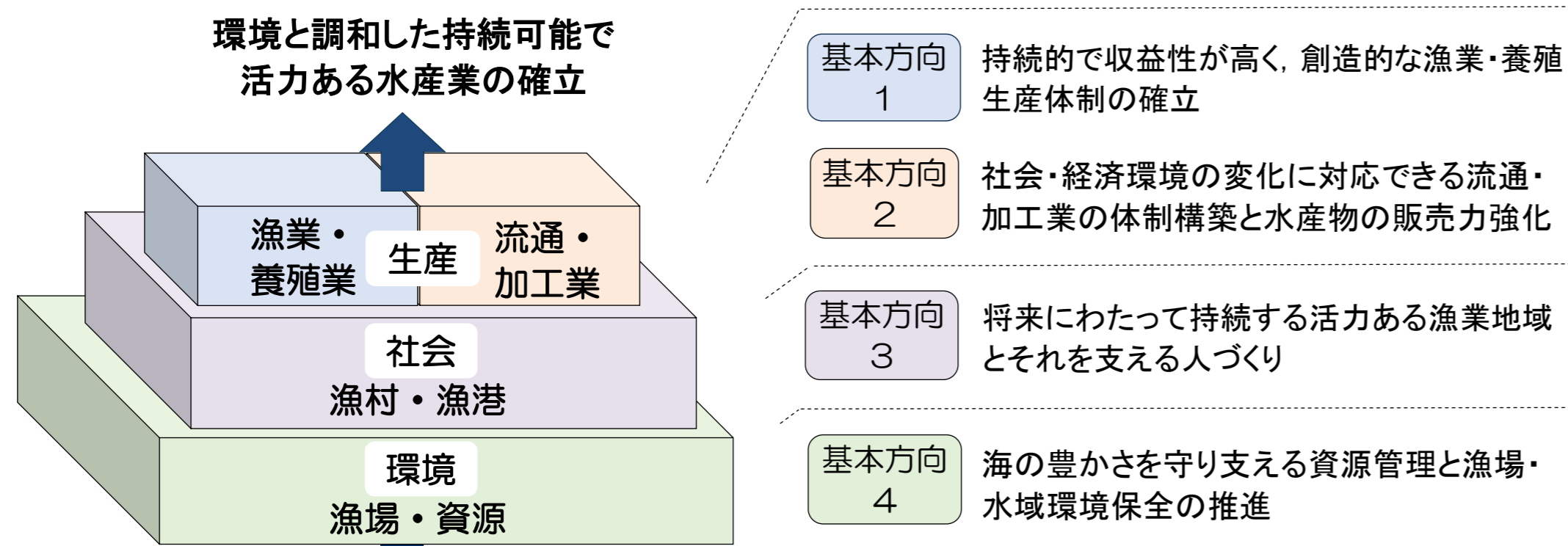
水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）について

目指すべき宮城の水産業の姿

【計画期間：令和3年度から令和12年度まで（10年間）】

本県の水産業は、おおむね震災前の水準まで産業規模が回復したものの、海洋環境の変化による水場の変動や、人口減少に伴い国内市場が縮小するなど、自然環境や経営環境が大きく変化している。
第Ⅲ期基本計画では、本県にとって望ましい水産業の成長産業化を、新しい技術・価値観等の導入を進め、イノベーションを創出することで、経営環境の変化に柔軟に対応しながら自然環境と調和した持続的産業として発展し、地域の活性化が図られることと捉え、「**環境と調和した持続可能で活力ある水産業の確立**」を目指す。

目指すべき姿の実現に向けた4つの基本方向



本県の水産業を巡る主な話題

(1) 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～の開催

令和3年10月3日に石巻市で、本県で初めてとなる第40回大会を開催した。天皇皇后両陛下にはオンラインで御臨席を賜り、「式典行事」と「海上歓迎・放流行事」において「おこたば」などを頂戴したほか、多くの招待者・関係者が参加された。本大会を通して、東日本大震災の際に全国からいただいた数多くの御支援への感謝の想いや豊かな海を育む山・森・河川の強いつながり、環境保全の大切さ、復興が進んだ本県水産業の明るい未来を全国に発信することができた。



式典行事

ブルーインパールの祝賀飛行

(2) 藻場の保全やブルーカーボンについて

東日本大震災以降、ウニの過度な増加等による磯焼けの進行から本県の藻場は衰退傾向にあり、回復に向けた取組が必要である。また、近年、海藻等によるCO₂吸収（ブルーカーボン）に関する研究が進み、藻場造成や海藻養殖によるCO₂削減効果が期待されている。

県では、令和2年度に策定した「宮城県藻場ビジョン」に沿い、藻類着定基質の整備や漁業者等によるウニ駆除の支援を実施。また、令和3年度には「宮城県ブルーカーボン協議会」を設立し、各種データ収集、モデル地区でのホソメコンブやアラムの採苗・育成試験、ブルーカーボン普及・啓発等を行った。

(3) 新型コロナウイルス感染症流行による影響

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、外食向け食材を中心に水産物等の流通の停滞・価格低下などの大きな影響が生じた。県では、外食向け水産物需要の減少や価格低下などの影響に対応するため、国の緊急経済対策の活用や県独自の補正予算措置により、県内各水産事業者の経営維持、人材の確保、県産水産物の流通促進、新型コロナウイルス感染防止に向けた取組などへの支援を行った。

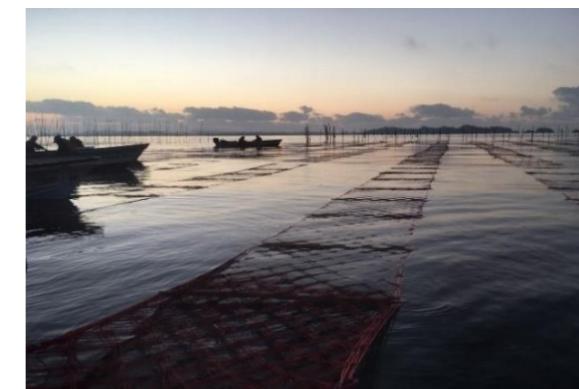
本県の水産業の主な動向

(1) 海面漁業・養殖業

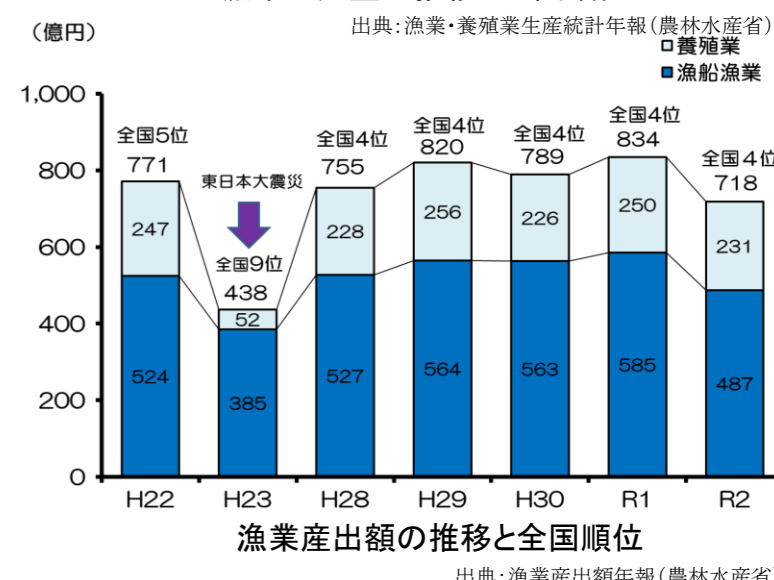
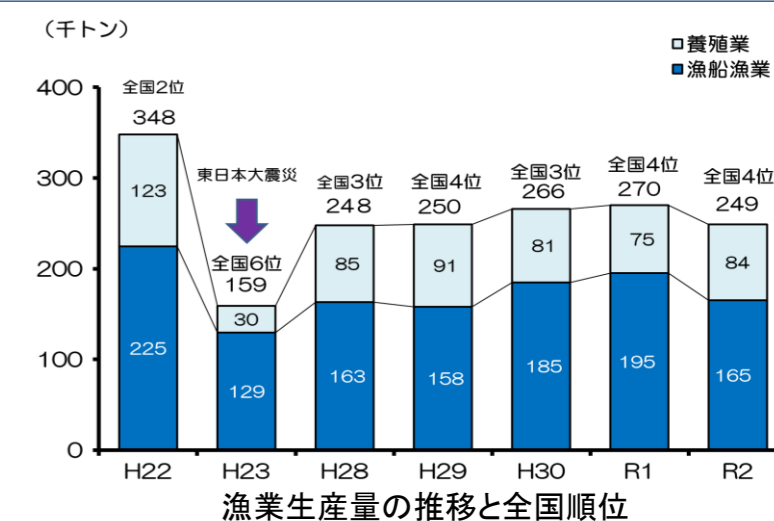
- 本県海岸線は、総延長約828 kmに及び、北は複雑な屈曲を有するリアス海岸、南は平坦な砂浜海岸が広がる複雑な地形
- 本県沖合は、黒潮や親潮、津軽暖流等の複数の海流が交差する生産性の高い海域
→多種多様な漁業・養殖業が行われている全国有数の水産県である。
- 令和2年の海面漁業・養殖業の生産量は、約24万9千トン（対前年比91.9%）で全国第4位
- 令和2年の海面漁業・養殖業の産出額は、約718億円（対前年比86.1%）で全国第4位



定置漁業の様子
（令和3年度漁師カレッジ）

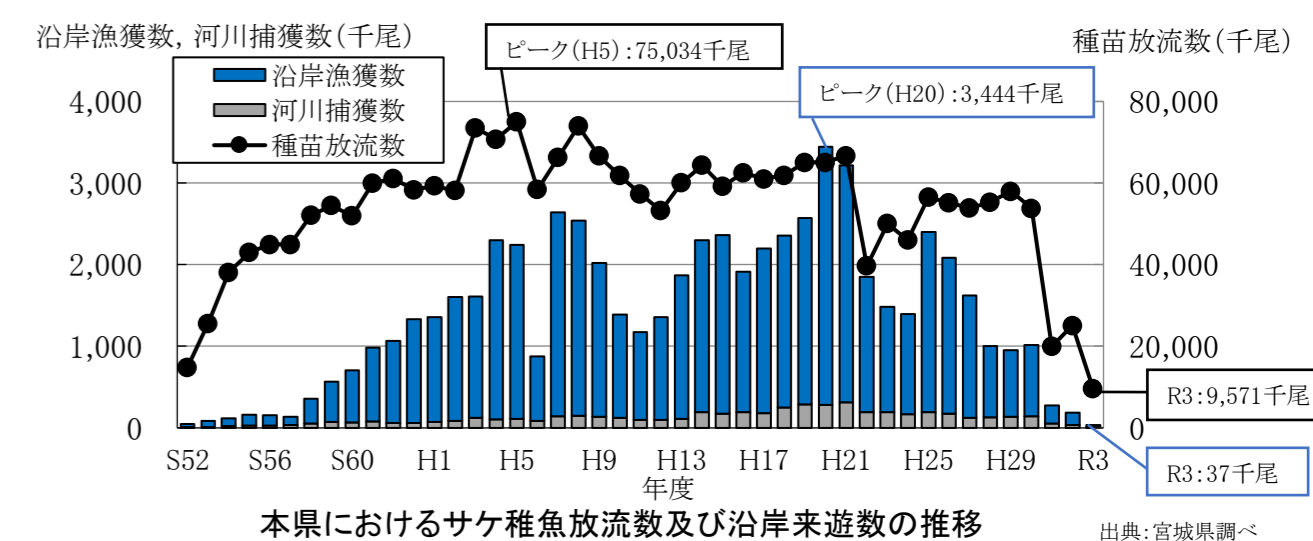


ノリ養殖業の様子
（令和3年度漁師カレッジ）



(2) 内水面漁業

- 本県河川・湖沼においては、漁業協同組合によりアユやイワナ、サケ稚魚の放流や産卵場の保護等の資源増殖のための取組が行われている。
- 近年は、環境要因と考えられる全国的なサケ来遊不振の影響から、親魚の確保が困難
→種苗放流数は大きく減少
- 令和3年度の沿岸来遊数は約3万7千尾、種苗放流数は約957万尾

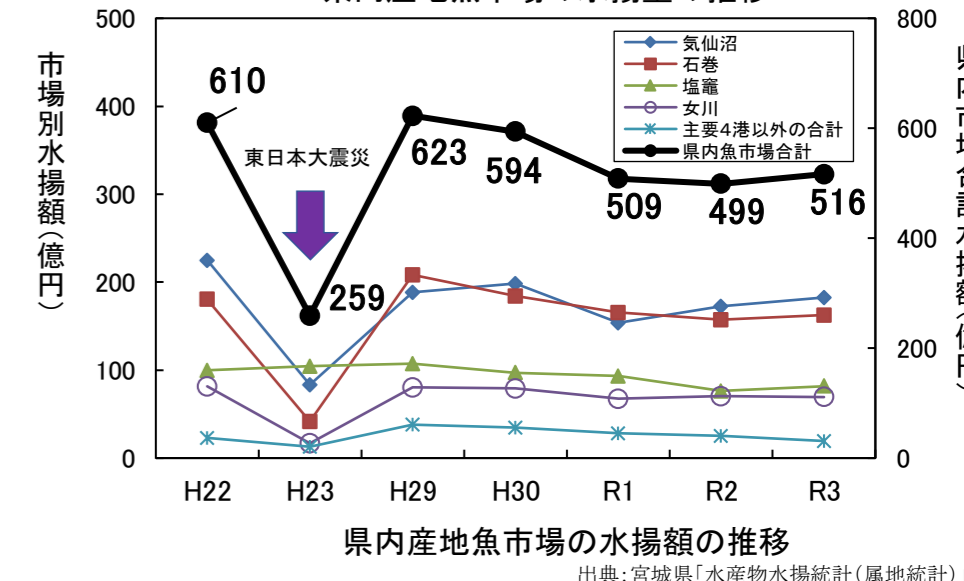
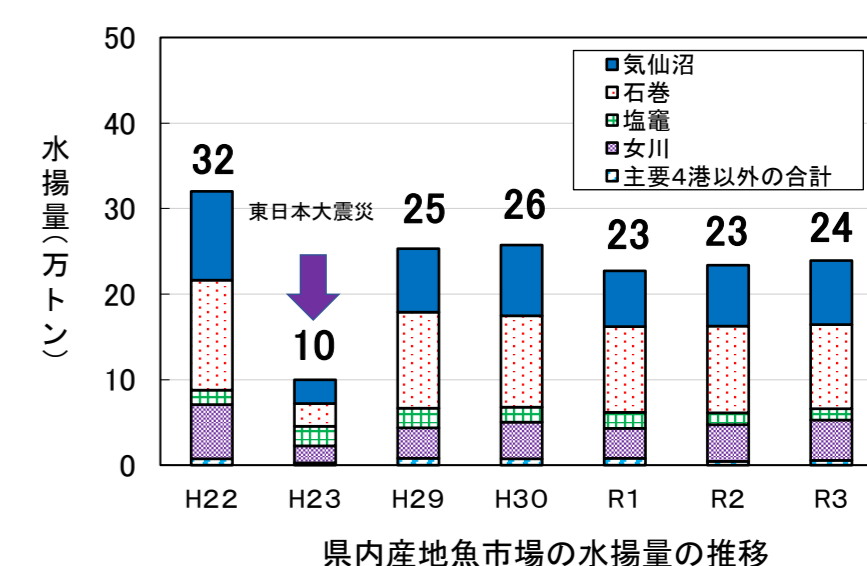


(3) 水産物流通・加工業

- 本県には、特定第3種漁港である塩竈、石巻、気仙沼をはじめ、143の漁港と9箇所の水産物産地卸売市場がある。
→本県沿岸の地域経済を支える重要な産業。多種多様な水産物が水揚げされている。
- 令和3年1月から令和3年12月までの水揚量は、約24万トン（対前年比102.5%）と前年より増加
- 令和3年1月から令和3年12月までの水揚額は、約516億円（対前年比103.4%）と前年より増加
- 令和2年の品目別生産状況は、冷凍食品の水産物調理食品、塩蔵品のたら・すけとうたら、水産物漬物で全国第1位
本県における水産加工品の生産状況（令和2年）

品目	平成22年			令和2年			
	全国生産量	生産量	全国順位	全国生産量	生産量	全国順位	
ぬり製品	かまぼこ類	468,830	50,115	1位	473,292	29,430	5位
	魚介類	153,346	7,508	5位	126,538	8,122	5位
冷凍食品	水産物調理食品	138,624	23,458	1位	103,043	17,320	1位
	塩蔵品	たら・すけとうたら	7,776	5,228	1位	10,591	8,819
その他の食用加工品	いか塩辛	21,331	6,347	2位	12,659	3,065	2位
	水産物漬物	63,598	9,888	2位	45,049	8,645	1位

出典：水産加工統計調査（農林水産省）



水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）における令和3年度の施策の実施状況等

基本
方向

関連施策

1 持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立

1. 操業コストの削減と労働環境の改善
※主に遠洋・沖合漁業
▶生産性・安全性等の向上に向けた漁船・漁具等の更新
▶操業体制の見直し

2. 資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換
※主に沿岸漁船漁業
▶増加資源や漁場の有効活用に向けた漁業調整
▶増加傾向にある魚種への対応と漁獲物の高付加価値化

3. 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業
▶海洋環境に対応できる養殖種類・技術の探索
▶環境負荷の少ない養殖業の推進
▶安全・安心な生産物の供給

2 社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化

4. 水産加工業者等の経営安定化
▶生産性の向上
▶水産加工業者の経営改善に向けた取組支援

5. 国内・海外への積極的な販路の開拓
▶水産加工品等の付加価値向上
▶販路拡大や施設整備等支援による国内外への販売力強化

6. 地域で稼ぐ力の強化
▶事業者間連携やブランド力向上等の推進
▶放射性物質濃度モニタリング調査の継続

7. 水産都市の活力強化
▶安定的な原料確保
▶衛生管理の高度化やHACCP導入の推進

3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり

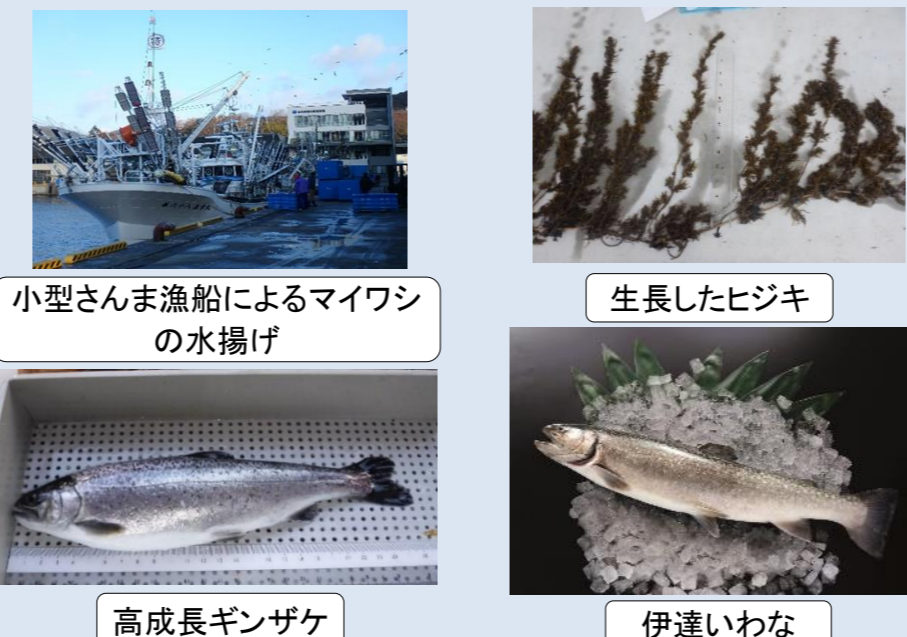
8. 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用
▶漁港施設の長寿命化
▶防潮堤等の機能強化
▶漁港施設の利活用を推進

9. 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化
▶食育・魚食普及の推進
▶市町村や民間団体と連携した地域の活性化

令和3年度の主な施策の実施状況

- 1-①改正漁業法への対応
●改正漁業法の施行に合わせた規則に基づく知事許可漁業制度への移行
●漁業許可処分取扱方針等の改正
- 2-①漁業経営の安定化に向けた漁業の多角化の取組
●近年不漁が続いている小型さんま漁船を対象とした、棒受網漁業で近年増加傾向にあるマイワシ採捕を行う試験操業の実施(水揚数量:2,767t,水揚金額:143百万円)
- 3-①海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業
●海水温上昇に対応した新規養殖種であるヒジキ、アカモクの養殖技術開発
●県産ホタテガイ種苗の生産者に対する養殖資材の貸与、生産の支援(取組生産者:2経営体)
- 3-②持続可能なみやぎの養殖振興事業
●高品質で安定した養殖生産体制・販売戦略の構築と収益性の高い養殖経営の実現を目的とした、養殖種ごとの様々な試験研究の実施
●国際・国内認証の取得を目指す事業者に対する審査等に係る費用の支援(採択事業者:3者)

- 3-③養殖水産物の安全・安心の強化
●宮城県漁業協同組合と連携した、定期的な貝毒調査(まひ性貝毒検査:251回,下痢性貝毒検査:116回,貝毒プランクトン調査89回)及びカキのノロウイルス(NV)自主検査(663回)の実施
- 3-④「伊達いわな」普及に向けた取組
●種苗の生産(15,000尾)・伊達いわな認定生産者6名への販売



- 4-①水産加工業の復興に向けた取組
●東日本大震災及び令和3年福島沖地震より被災した中小企業等の復旧整備費用に対する補助金の認定,交付(令和3年福島沖地震では7グループが認定)
- 4-②魚市場・水産加工業者等の課題解決への支援
●企業訪問による課題解決に向けた活用可能な支援施策の紹介や提案(訪問企業数:延べ155件)
●産地魚市場における運営体制強化の取組の支援
- 5-①県内水産物の販路開拓・販売・輸出促進
●県産主要水産物であるホヤの商品開発及び販路開拓等に要する経費の助成(採択事業者:10者)



- 8-①漁港復旧、漁港海岸防潮堤整備の取組
●漁港施設の完成率は、災害査定件数ベースで、県が97.4%、市町が99.9%、県全体では98.8%(令和3年度末現在)
●漁港海岸防潮堤の完成率は、箇所ベースで県79.3%、市町が88.5%、県全体では84.8%(令和3年度末現在)
- 9-①第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～の開催
●令和3年10月3日(日)に開催。天皇皇后両陛下にオンラインで御臨席を賜り、式典行事及び海上歓迎・放流行事を執り行った。
- 9-②魚食普及の取組
●魚食普及を目的とした料理教室や講義の実施(3回)



令和4年度の主な取組

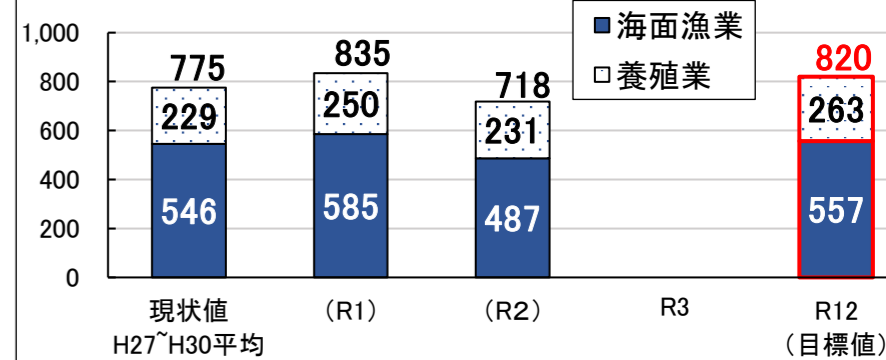
- 持続可能なみやぎの養殖振興事業
・本県主要養殖種の技術開発,幼生発生状況のモニタリング
・国際認証取得支援
- 伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業
・「伊達いわな」の種苗生産及び生産技術の普及
- 外国人船員等受入支援事業
・コロナ禍に伴い船員の受入等に生じる掛かり増し経費等に対する支援
- 水産関係試験研究機関試験研究費
・水産資源の調査, AI等の先端技術を活用した実証試験等の実施
- 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業
・沿岸海水温上昇に対応した養殖種の探索等
・県産ホタテガイ種苗の生産支援
- 水産業の成長産業化に向けた養殖生産体制強化事業
・閉鎖循環式陸上養殖研究施設の整備に着手
- スマート水産業推進プロジェクト
・生産性向上に向けた水産業のスマート化の推進

- 県産水産物販売促進支援事業
・水産加工品見本市・商談会等の開催
- 水産加工品等の販路開拓強化支援事業
・水産加工業者への販売機会の創出及び消費者向けPR活動の実施
・産地魚市場における水揚強化対策の支援
- 県産主要水産物販路開拓事業
・県産ホヤ等の国内販路拡大に向けた支援
- 水産物安全確保対策事業
・放射能測定器の保守・校正等による検査体制の維持
- HACCP等対応施設整備支援事業
・輸出先の衛生基準に対応した施設の新設等の支援
- 「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業
・専門家派遣等による女性が活躍できる企業体制づくりの伴走支援
- 水産物輸出促進プロジェクト
・関係機関・事業者等との連携及び水産物の輸出促進

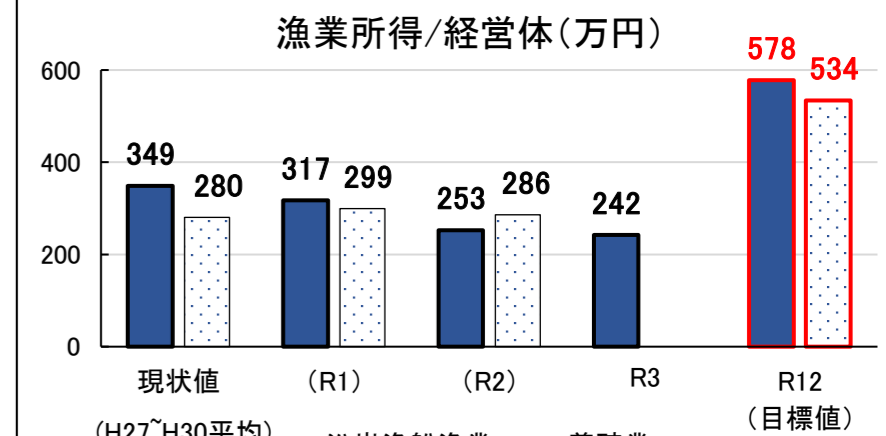
- 特定漁港漁場整備事業
・防波堤等の機能強化を図る改良工事等の実施
- 水産物供給基盤機能保全事業
・漁港施設等の予防保全型の老朽化対策や維持修繕の実施
- 子ども食堂を通じた魚食普及活動支援事業
・漁業者等による食材提供及び魚食普及活動の支援
- 未来へつなぐ豊かな海づくり事業
・第40回全国豊かな海づくり大会を契機に醸成された自然環境保全意識を定着させる取組の実施

主な目標指標の達成状況

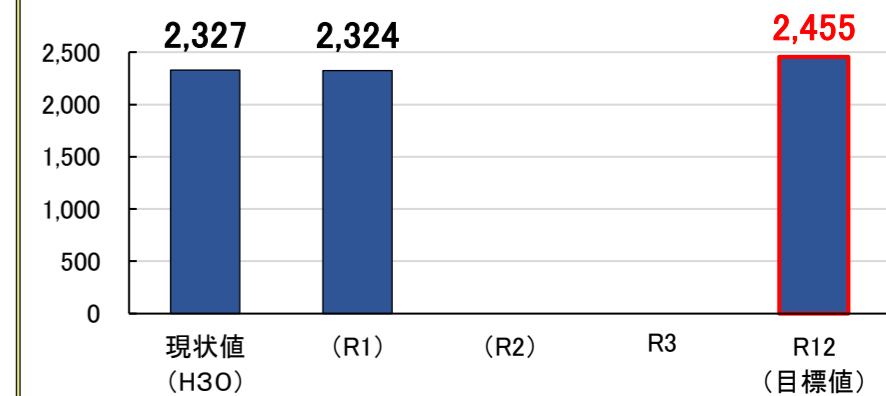
(1) 漁業産出額(億円)



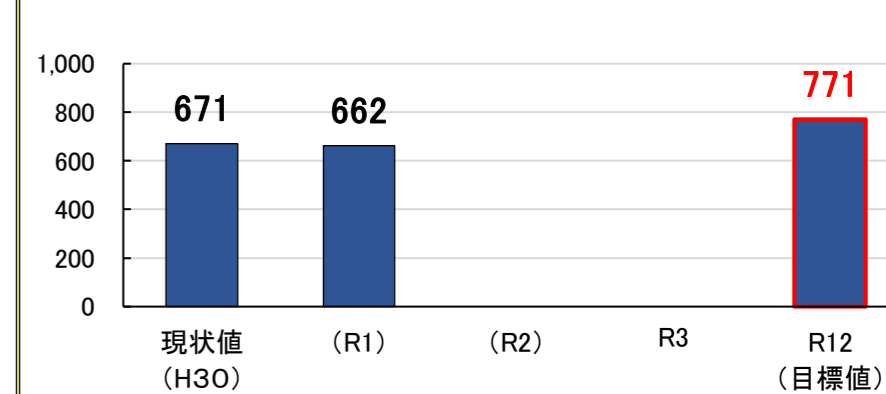
(2) 漁業所得及び新規就業者(万円, 人/年間)



(3) 水産加工品出荷額(億円)



(4) 水産加工業付加価値額(億円)



水産業の振興に関する基本的な基本的な計画（第Ⅲ期）における令和3年度の施策の実施状況等

基本方向

3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり

4 海の豊かさを支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進

関連施策

10. 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍
 ▶新規就業者確保、人材育成
 ▶水産業協同組合の経営基盤強化

11. 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化
 ▶経営基盤の安定・高度化
 ▶自然災害や海難事故等への備え

人づくり

12. 生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全
 ▶震災ガレキの撤去等による漁場環境の改善
 ▶海洋環境モニタリングの継続
 ▶魅力ある内水面漁場の維持管理

13. 先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成
 ▶水産資源の動向把握と資源管理の高度化推進
 ▶効率的な種苗生産及び資源造成等の推進

14. ブルーカーボンによるCO₂吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進
 ▶藻場整備の推進
 ▶海洋プラスチックごみ問題解決に向けた取組の推進

令和3年度の主な施策の実施状況

- 10-①水産業人材確保の支援**
 ●外国人実習生を含む、漁業の担い手、水産加工業の従業員確保のための宿舎整備費用の支援
- 10-②水産業協同組合の経営基盤強化の支援**
 ●水産業協同組合を対象とした、中小企業診断士による経営診断(2組合)、経営ヒアリング(14組合)の実施
- 10-③新規漁業就業者の確保への取組**
 ●「みやぎ漁師カレッジ」長期研修及び短期研修の開催(参加15名、就業5名)
- 10-④漁業担い手活動の支援**
 ●普及員を中心とした、宮城県漁業士会及び宮城県漁業協同組合青年部・女性部等担い手団体の活動支援

- 11-①漁業者の経営基盤強化の支援**
 ●漁業者の漁業共済、積立ぶらすの加入促進
- 11-②漁業者に対する金融支援**
 ●各制度資金による低利子融資等の実施



定置漁業研修
(みやぎ漁師カレッジ)



オンライン座談会
(宮城県漁業士会)

- 12-①東日本大震災によるガレキ撤去・漁場復旧の取組**
 ●宮城県沖及び福島県沖漁場における漁業者によるガレキ回収の実施(354 m³)
 ●被災した干潟におけるアサリの資源状況の把握
- 12-②カワウによる内水面漁業被害対策**
 ●関係団体等と連携した「カワウ適正管理指針」の策定
 ●名取川水系におけるカワウの胃内容物解析及びカワウ被害の推定
- 13-①漁業情報デジタル化の取組**
 ●宮城県漁獲情報デジタル化推進協議会の設立
 ●気仙沼漁協、牡鹿漁協、(株)女川魚市場、石巻魚市場(株)の電子システム改修の実施
- 13-②栽培漁業の種苗放流支援**
 ●アワビ(1,032千個)及びサケ(9,040千尾)種苗の確保に係る経費の支援
- 14-①宮城県藻場ビジョンの推進**
 ●石巻市表浜におけるハード整備のための測量設計の実施及び藻類着定基質の作成開始
 ●漁業者団体等が実施する藻場造成等の取組の支援(6団体)



回収したガレキ



アワビ種苗の放流



干潟に生息しているアサリ



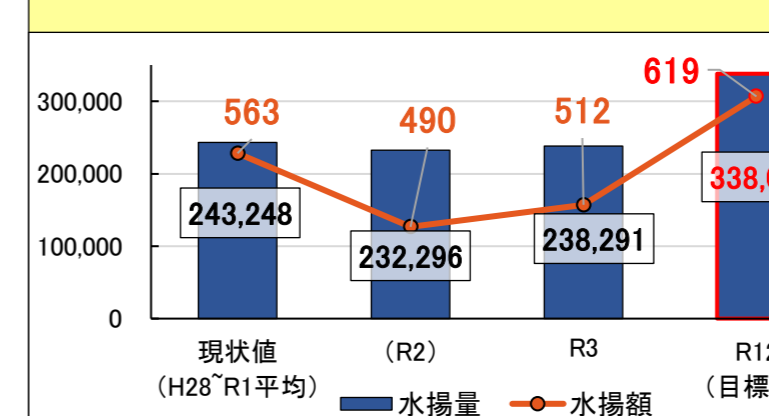
営巣中のカワウ

令和4年度の主な取組

- 新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業**
 ・「みやぎ漁師カレッジ」や漁業士育成、法人化支援等の取組の継続
 ・「イノベーション構想会議」による関係者連携と企画力の強化
 ・新規就業者確保や漁業者の技術向上・連携強化、漁業経営体の育成

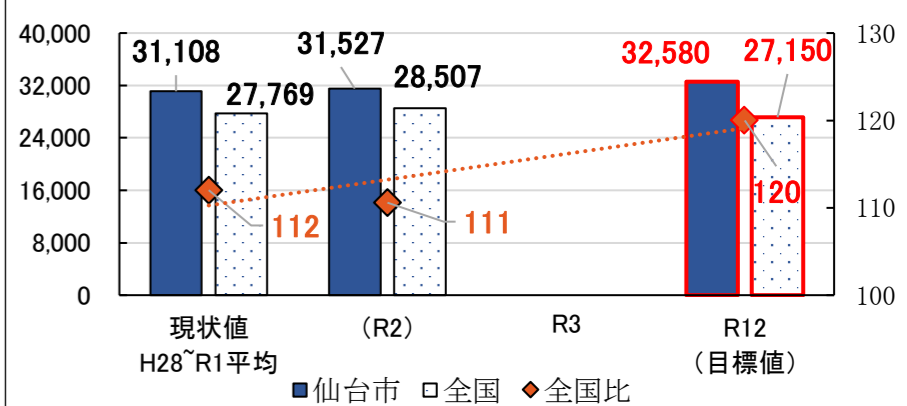
- 漁場生産力回復支援事業**
 ・漁業者が作業中に行うガレキの回収・処分等
- 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業**
 ・水質・貝毒プランクトンの分布調査等
 ・海洋ごみによる海洋汚染対策及び藻場衰退への対策
- 新総合水産行政情報システム運営事業**
 ・水産行政情報システム等の改修、国の漁獲報告システムとのネットワーク連携
- 栽培漁業種苗放流支援事業**
 ・アワビ及びサケ等の種苗放流支援
- 秋さけ来遊資源安定化推進事業**
 ・サケ稚魚の買上放流、サケ回帰率向上に向けた調査

(8) 主要5漁港の水揚量・額(トン、億円)

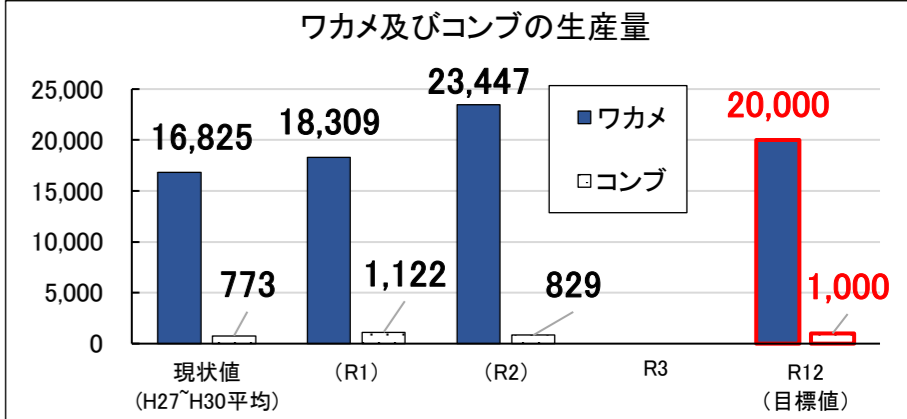


主な目標指標の達成状況

(5) 世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額(円/年間、%)

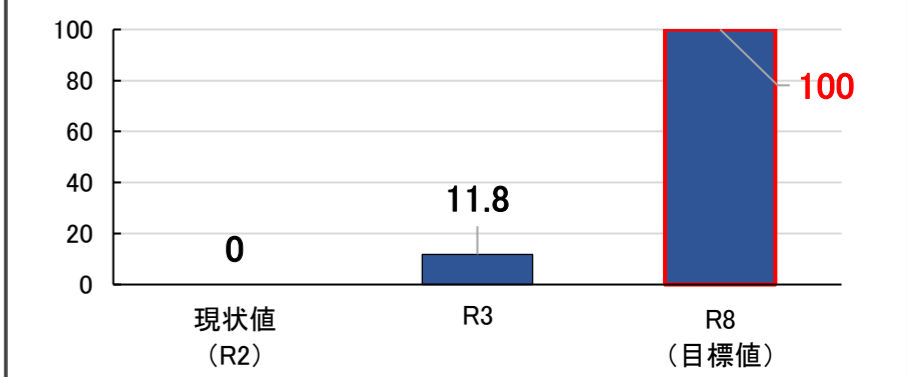


(6) 産業と環境の調和に貢献する海藻養殖の増産・藻場の造成及びCO₂削減効果(トン)



※ 藻場面積及びCO₂削減効果については、算出方法検討中

(7) 漁港施設の長寿命化対策(長寿命化対策を実施した施設の割合(%))



重点プロジェクト

特に力を入れて取り組むべき5項目を重点プロジェクトに位置付け、多様な主体と連携して取り組むもの。

1 スマート水産業推進プロジェクト

生産性や収益性の向上に資するICT等先端技術の水産業の現場に実装し、効率的で高い生産性を有する宮城の水産業を目指す。

例: 操業データの収集・活用
 例: 自動観測パイによる漁場の把握

【令和3年度実績】
 ●宮城県漁獲情報デジタル化推進協議会を設立
 ●TAC魚種追加や漁獲報告簡素化に向け、県内4魚市場の電子システムを改修

【令和4年度の取組】
 ■AI自動魚種選別機による魚市場業務改善
 ■ドローンを活用したリモートセンシングによるノリ漁場の見える化
 ■業務改善や労働負担軽減など(スマート化)につながる機器類の漁業者等への周知・普及
 ■小型水温塩分計による海況・漁場情報提供

2 水産物輸出促進プロジェクト

需要が拡大している海外市場に向け、地域一体となった輸出体制の確立を目指す。

【令和3年度実績】
 ●「宮城県農林水産物等輸出促進戦略」の改定検討メンバーに加わり、水産物の輸出に関する情報を収集
 ●ホヤ等県産水産物の販路開拓、海外商流開拓等の実現に向けた連携強化を図るため、沖縄県庁や関連企業を訪問

【令和4年度の取組】
 ■プロジェクトの体制整備
 ■沖縄県を拠点とした海外商流開拓に向け検討

3 新しい漁村地域創出プロジェクト

将来にわたって持続する活力ある漁村地域の創出に向け、関係者が連携して積極的な取組を展開する。

【令和3年度実績】
 ●普及員を中心に漁協から各地域の現状・課題を聞き取り、整理
 ●プロジェクト推進のためのワーキングチーム設置に向け、プロジェクトの進め方や取組について意見交換を実施

【令和4年度の取組】
 ■モデルとなる取組や取組地域の抽出
 ■専門分野メンバーと情報共有し、活動を推進

4 ブルーカーボン推進プロジェクト

藻場造成や海藻養殖等を通じた環境の保全の推進により、持続可能な水産業を目指す。

藻場造成 吸収 温室効果ガス(CO₂) 海藻養殖

【令和3年度実績】
 ●「宮城県ブルーカーボン協議会」を設立
 ●漁業関係者、県民等向けにブルーカーボンセミナー、シンポジウムを開催
 ●県内2つのモデル地区でホソメコンブ、アラムの採苗・育成試験を実施
 ●第40回全国豊かな海づくり大会開催に伴うCO₂排出量の一部をオフセットするため、松島湾のアマモ場造成活動を支援

【令和4年度の取組】
 ■宮城県ブルーカーボン協議会を軸に、技術開発・試験研究、モデル地区での実践、普及指導・広報の各取組を展開

5 試験研究推進プロジェクト

水産業を取り巻く情勢変化への対応とイノベーションの創出に向け、国、大学等の研究機関や民間企業等が連携を深めながら試験研究を推進するとともに、水産業の各分野で技術開発・現場への導入を展開し、関連プロジェクトを側面から支援する。

連携: 国、大学等、民間企業等、県、漁業関係者

【令和3年度実績】
 ●海水温上昇を見据えたアカモク養殖技術やアラム増殖・藻場造成に係る技術開発、水産加工公開実験棟を活用した新商品開発等の技術支援、漁海況情報の収集・提供、アユ遊上用の簡易魚道の開発などを実施

【令和4年度の取組】
 ■引き続き各試験研究を推進